



## 2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月9日

上場会社名 株式会社マイクロアド 上場取引所 東  
 コード番号 9553 URL <http://www.microad.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 渡辺 健太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 福田 裕也 TEL 050-(1753)-0440  
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期第3四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	10,071	10.7	815	45.4	746	52.9	554	166.4
2022年9月期第3四半期	9,097	-	561	-	488	-	208	-

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 688百万円 (188.1%) 2022年9月期第3四半期 366百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	61.72	58.66
2022年9月期第3四半期	25.23	24.53

(注) 1. 2021年9月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため2022年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2022年9月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2022年6月29日に東京証券取引所グロース市場に上場しており、新規上場日から2022年9月期第3四半期連結会計期間の末日までの平均を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	6,440	3,677	47.6
2022年9月期	5,925	2,872	39.2

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 3,065百万円 2022年9月期 2,322百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2023年9月期	-	0.00	-	-	-
2023年9月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	10.4	940	49.9	925	56.2	700	41.1	77.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）  
特定子会社には該当しませんが、連結子会社として新たに株式会社coryが設立され連結対象となっております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期3Q	9,119,800株	2022年9月期	8,921,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	88株	2022年9月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期3Q	8,986,453株	2022年9月期3Q	8,251,864株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、「添付資料」3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の外部環境につきまして、新型コロナウイルス感染症が5月から5類へ移行する等、徐々に落ち着きを取り戻してきた事により社会経済活動の正常化がより一層進みました。一方で、ウクライナ情勢の長期化による世界的な燃料価格の高騰や電力、ガス、食料品や日用品など広範囲の物価上昇は続いており、日本経済全体においても不透明な状況が続いております。そのような環境下において当社グループの事業は堅調に推移いたしました。

当社グループの事業はデータプラットフォーム事業の単一セグメントであります。セグメントを構成する主要なサービスとして、①データプロダクトサービス、②コンサルティングサービスの2つのサービスによって事業展開しております。当第3四半期連結累計期間における、それぞれのサービスの経営状況は下記のとおりです。

#### ①データプロダクトサービス

データプロダクトサービスは「UNIVERSE」と、株式会社MADSが提供する「デジタルサイネージサービス」の2つのサービスが属しております。「UNIVERSE」とは企業のマーケティング活動を支援するデータプラットフォームです。様々な業界・業種に特化した多様なデータを保有し、それらを有機的に統合分析することで、消費者の購買プロセスの可視化と予測、そのデータを活用した広告配信から顧客属性等の分析レポート作成まで幅広く企業のマーケティング活動を支援しております。「UNIVERSE」の拡大にあたっては、2022年度より顧客属性に特化した営業組織へと改変することで、より顧客属性に応じた機動的な製品開発や製品提供体制を整えております。また、リモートワーク中心に変化している顧客企業に対して、オンラインセミナーの開催やオンラインでのリード獲得を目的としたインサイドセールスに特化する新しい営業組織を構築いたしました。

これらの顧客属性に応じた営業組織の強化に加え、新たなデータパートナーとの提携による業種別プロダクトの性能強化や、地方自治体向けの「まちあげ」や、2024年からはじまる新NISAの口座開設を支援する金融業種向けの製品など、新しい業種に向けた製品の提供を開始しております。これらの施策によって、より顧客のニーズや規模に合致したサービス提供を行い、主要なKPIである稼働アカウント数の順調な拡大を実現しております。

デジタルサイネージサービスは、小売店舗や美容サロンなどに設置されたサイネージをネットワーク化し、一元的な広告配信を行うサービスとして「MONOLITHS」を提供しております。デジタルサイネージサービスは、期初からの計画通り一部のパートナーとの契約更改によって第3四半期より売上・粗利が減少しておりますが、スーパーマーケットやネイルサロン等のリテール領域への注力によって、再成長を狙っております。

これらの結果、データプロダクトサービスの売上高は4,726百万円となりました。

#### ②コンサルティングサービス

コンサルティングサービスは、「メディア向けコンサルティングサービス」と、「海外コンサルティングサービス」の2つのサービスが属しております。メディア向けコンサルティングサービスは、日本国内においてインターネットメディアの広告枠を預かり、様々な広告を組み合わせることでメディア企業の広告収益を最大化するサービスを提供しております。特に当社が提供する「MicroAd COMPASS」においてはメディア企業に対する広告枠の企画提案などによるサポート体制の強化によって利益率が改善しております。

海外コンサルティングサービスは、台湾を中心としたデジタルマーケティングのコンサルティングサービスを提供しております。海外拠点の売却や、特定の大手広告主の予算削減等により、売上高は前年比でマイナス成長となっておりますが、新型コロナウイルスの影響が縮小することで訪日観光客が増加しており、日系企業のインバウンド需要が拡大しております。加えて、日経企業の海外進出などのアウトバウンドの需要も増加しており、そのような需要の拡大に向け様々なサービスの提供を新たに開始しております。

これらの結果、コンサルティングサービスの売上高は5,345百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は10,071百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は815百万円（前年同期比45.4%増）、経常利益は746百万円（前年同期比52.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は554百万円（前年同期比166.4%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は5,066百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加いたしました。これは主に有価証券が305百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ478百万円増加いたしました。これは主にその他に含まれる投資有価証券が154百万円増加したこと及びのれんが77百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は6,440百万円となり前連結会計年度末に比べ515百万円増加いたしました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は2,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ291百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が212百万円減少したことによるものであります。固定負債は59百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加いたしました。この結果、負債合計は2,763百万円となり前連結会計年度末に比べ289百万円減少いたしました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,677百万円となり、前連結会計年度末に比べ804百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が554百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は47.6%（前連結会計年度末は39.2%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の連結業績予想につきましては、2023年5月15日に公表した連結業績予想から修正は行っておりません。なお、2023年5月15日に当第2四半期連結累計期間の業績及び前提条件との差異を踏まえ通期連結業績予想を修正しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,295,116	2,967,520
受取手形及び売掛金	1,651,369	1,449,668
有価証券	—	305,429
その他	134,996	382,837
貸倒引当金	△52,180	△39,220
流動資産合計	5,029,302	5,066,236
固定資産		
有形固定資産	215,395	293,786
無形固定資産		
のれん	—	77,935
その他	355,701	509,241
無形固定資産合計	355,701	587,177
投資その他の資産	325,098	493,526
固定資産合計	896,195	1,374,489
資産合計	5,925,498	6,440,725
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,304,770	1,092,051
短期借入金	880,000	880,000
未払法人税等	112,927	91,614
その他	698,854	640,932
流動負債合計	2,996,551	2,704,597
固定負債		
資産除去債務	42,666	58,862
その他	13,491	159
固定負債合計	56,157	59,022
負債合計	3,052,709	2,763,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	916,459	974,425
資本剰余金	1,466,489	1,524,455
利益剰余金	△232,879	321,733
自己株式	—	△240
株主資本合計	2,150,069	2,820,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,608	7,643
為替換算調整勘定	168,181	237,572
その他の包括利益累計額合計	172,789	245,215
非支配株主持分	549,929	611,517
純資産合計	2,872,788	3,677,106
負債純資産合計	5,925,498	6,440,725

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年6月30日)
売上高	9,097,417	10,071,813
売上原価	6,275,590	6,825,472
売上総利益	2,821,826	3,246,341
販売費及び一般管理費	2,260,509	2,430,391
営業利益	561,317	815,949
営業外収益		
受取利息	3,078	2,118
助成金収入	3,105	3,789
受取和解金	—	6,500
償却債権取立益	3,120	—
その他	1,872	6,365
営業外収益合計	11,177	18,773
営業外費用		
支払利息	8,578	3,510
持分法による投資損失	14,591	—
為替差損	36,893	78,516
上場関連費用	22,350	—
その他	2,000	6,489
営業外費用合計	84,414	88,516
経常利益	488,080	746,206
特別利益		
投資有価証券売却益	—	46,138
特別利益合計	—	46,138
特別損失		
関係会社株式売却損	119,742	—
投資有価証券評価損	184	3,591
その他	67	110
特別損失合計	119,994	3,701
税金等調整前四半期純利益	368,085	788,642
法人税、住民税及び事業税	99,853	130,611
法人税等調整額	3,089	48,411
法人税等合計	102,942	179,023
四半期純利益	265,143	609,619
非支配株主に帰属する四半期純利益	56,972	55,007
親会社株主に帰属する四半期純利益	208,170	554,612



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益	265,143	609,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	3,034
為替換算調整勘定	105,799	75,971
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,911	—
その他の包括利益合計	100,888	79,006
四半期包括利益	366,031	688,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282,425	627,037
非支配株主に係る四半期包括利益	83,606	61,588

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、データプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、データプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。